

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第23期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 弘行
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 武内 修康
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 武内 修康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	22,108,067	27,235,499	29,355,644	32,540,755	37,259,532
経常利益 (千円)	853,893	1,510,218	1,711,283	2,392,479	3,034,659
当期純利益 (千円)	469,194	798,800	941,533	1,361,331	1,762,518
包括利益 (千円)	-	798,800	941,533	1,361,331	1,775,119
純資産額 (千円)	9,680,472	10,287,425	11,037,110	12,110,636	13,655,539
総資産額 (千円)	22,732,817	24,790,033	25,387,757	30,118,269	33,524,964
1株当たり純資産額 (円)	100,918.15	1,072.46	383.54	420.84	474.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,891.31	83.27	32.72	47.31	61.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	41.5	43.5	40.2	40.7
自己資本利益率 (%)	4.92	8.00	8.83	11.76	13.68
株価収益率 (倍)	7.73	5.24	6.54	7.67	5.36
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,267,932	986,874	2,662,185	2,099,451	185,759
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,315	263,331	31,325	866,236	454,776
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	745,702	618,896	535,324	2,754,910	987,332
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,980,548	3,322,987	5,418,522	5,207,745	5,554,541
従業員数 (人)	462	516	537	567	625

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第22期において株式1株につき100株、第23期において株式1株につき3株の株式分割を行いました。それぞれ第20期及び第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	11,630,500	14,303,829	15,729,546	17,628,551	19,603,067
経常利益 (千円)	221,152	890,304	1,122,696	1,522,631	2,048,432
当期純利益 (千円)	97,021	524,095	695,800	989,739	1,309,162
資本金 (千円)	2,077,500	2,077,500	2,077,500	2,077,500	2,077,500
発行済株式総数 (株)	102,744	102,744	102,744	10,274,400	30,823,200
純資産額 (千円)	9,002,097	9,334,344	9,838,296	10,540,231	11,631,778
総資産額 (千円)	18,030,737	19,013,007	18,276,296	20,089,748	20,399,725
1株当たり純資産額 (円)	93,846.14	973.10	341.88	366.27	404.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)	3,000.00 (-)	24.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,011.44	54.64	24.18	34.39	45.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	49.1	53.8	52.5	57.0
自己資本利益率 (%)	1.07	5.72	7.26	9.71	11.81
株価収益率 (倍)	37.37	7.99	8.85	10.56	7.21
配当性向 (%)	197.7	36.6	41.4	23.3	17.6
従業員数 (人)	241	268	286	319	349

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第22期において株式1株につき100株、第23期において株式1株につき3株の株式分割を行いました。それぞれ第20期及び第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成3年4月	土地の造成・分譲を目的として新日本開発株式会社（現、当社）を栃木県宇都宮市大通り三丁目1番24号に設立（資本金1,000万円）
平成3年6月	宅地建物取引業免許（栃木県知事免許）取得
平成7年8月	当社顧客の中古物件の流通を目的として新日本地所株式会社（平成18年10月グランディ商事株式会社としてグランディリフォーム株式会社（現、株式会社中古住宅情報館）に吸収合併）設立
平成8年4月	建築部を設置し、住宅事業へ参入
平成8年6月	住宅のリフォーム、メンテナンスを目的として株式会社新日本リフォームサービス（現、株式会社中古住宅情報館（現、連結子会社））設立
平成8年11月	一級建築士事務所登録
平成9年11月	栃木県小山市に小山支店（現、県南支社）を開設
平成10年7月	ＣＩプロジェクト「ニュートピアプロジェクト」を発足
平成10年11月	本社を栃木県宇都宮市大通り四丁目3番12号に移転
平成11年9月	商品ブランド名を「グランディハウス」に決定、商品ラインアップとして「シンフォニー」「ハーモニー」シリーズを発表
平成11年9月	遊歩道を配置した全区画南面の分譲地「グランディプロムナード大平ニュータウン」を発売
平成11年10月	宅地建物取引業免許（建設大臣免許）取得
平成11年11月	商号を新日本開発株式会社から新日本グランディ株式会社に変更
平成12年8月	土地仕入、開発許可の効率化を図るためグランディ都市計画株式会社（平成15年10月当社に吸収合併）設立
平成12年9月	ＩＴ事業に進出するため、グランディテクノロジー株式会社（平成15年10月当社に吸収合併）設立
平成13年1月	分譲地の造成工事を行うためグランディ土木建設株式会社（平成18年10月グランディリフォーム株式会社（現、株式会社中古住宅情報館）に吸収合併）設立
平成13年4月	介護型住宅「ウエルケアハウス 遊悠自在」を発表
平成13年8月	千葉県柏市に柏支店を開設し、分譲地「フェアフィールド常盤平」を発売
平成14年4月	本社を栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号に移転
平成15年2月	戦略商品「グラビータ」シリーズを発表し、分譲住宅を中心とした営業戦略へ転換
平成15年6月	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番4号にオフィス店舗併用賃貸ビル「宇都宮サテライトビル」完成
平成15年10月	分譲住宅への戦略転換に伴う収益性向上のため、グランディ都市計画株式会社を吸収合併 グループ内のシステム開発業務に特化するため、グランディテクノロジー株式会社を吸収合併
平成16年1月	商号を新日本グランディ株式会社からグランディハウス株式会社に変更
平成17年4月	住宅資材の安定調達とコストダウンを目的にグランディプレカット株式会社（現、ゼネラルリブテック株式会社 平成18年3月期より連結子会社）設立
平成17年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年10月	経営効率の向上と新規事業の体制構築のため、グランディリフォーム株式会社（現、株式会社中古住宅情報館）に、グランディ土木建設株式会社及びグランディ商事株式会社を吸収合併
平成18年11月	グランディリフォーム株式会社がグランディ建設株式会社に商号変更
平成19年11月	事業再編のため、茨城グランディハウス株式会社、群馬グランディハウス株式会社及びグランディリフォーム株式会社（いずれも連結子会社）を設立。グランディ建設株式会社が株式会社住みかえ情報館（現、株式会社中古住宅情報館）に、グランディプレカット株式会社がゼネラルリブテック株式会社に商号を変更
平成20年2月	茨城県及び群馬県の不動産販売事業を、それぞれ地域統括会社となる茨城グランディハウス株式会社及び群馬グランディハウス株式会社に移管
平成22年1月	栃木県小山市に住まいの総合ショールーム「グランディプラザ」オープン
平成22年7月	株式会社住みかえ情報館が株式会社中古住宅情報館に商号変更
平成23年12月	東京証券取引所市場第二部より市場第一部指定
平成25年2月	千葉グランディハウス株式会社（連結子会社）を設立
平成25年4月	千葉県の不動産販売事業を、地域統括会社となる千葉グランディハウス株式会社に移管

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社より構成されており、不動産販売、建築材料販売及び不動産賃貸を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1)不動産販売

当社グループにおいて、分譲用地の仕入れ、開発許認可、宅地造成工事管理、住宅の設計及び建築、販売及びアフターメンテナンスまでを行っております。中心となる戸建住宅の分譲及び設計・建築については、地域密着営業推進の観点から商圏別に統括する体制としており、当社は栃木県及び茨城県の一部を、茨城グランディハウス株式会社は茨城県を、群馬グランディハウス株式会社は群馬県を、また千葉グランディハウス株式会社は千葉県を、それぞれ基本的な営業エリアとして事業を展開しております。

また、株式会社中古住宅情報館において中古住宅の販売事業を、グランディリフォーム株式会社において住宅のアフターメンテナンス及びリフォーム事業を行っております。

(2)建築材料販売

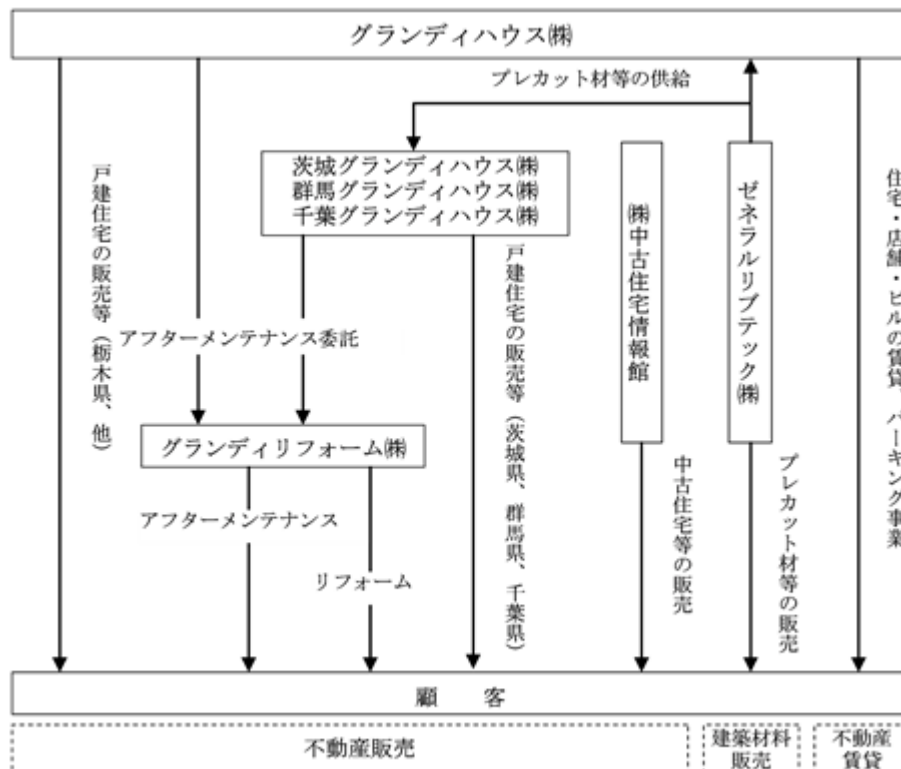
ゼネラルリブテック株式会社において、プレカット材を中心とした建築材料・部材等の販売事業を行っております。

(3)不動産賃貸

当社において、所有するテナントビル、マンション等の賃貸事業及びパーキング事業を行っております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 茨城グランディハウス(株) (注)2	茨城県水戸市	100,000	不動産販売	100	営業上の取引あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。
群馬グランディハウス(株)	群馬県高崎市	100,000	不動産販売	100	営業上の取引あり 役員の兼任あり 当社より支店の土地建物の 貸与を受けております。
千葉グランディハウス(株)	千葉県柏市	100,000	不動産販売	100	営業上の取引あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。
ゼネラルリブテック(株) (注)3	栃木県鹿沼市	100,000	建築材料販売	100	住宅用プレカット資材の納 入 役員の兼任あり
(株)中古住宅情報館	栃木県宇都宮市	90,000	不動産販売	100	営業上の取引あり 役員の兼任あり 当社より支店の土地建物の 貸与を受けております。
グランディリフォーム(株)	栃木県宇都宮市	10,000	不動産販売	100	当社施工建物の定期点検、 メンテナンスを委託 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 茨城グランディハウス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	茨城グランディハウス(株) 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高(千円)	7,198,496
経常利益(千円)	766,064
当期純利益(千円)	472,996
純資産額(千円)	1,237,874
総資産額(千円)	5,683,429

3. 特定子会社に該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売	511
建築材料販売	58
不動産賃貸	5
全社(共通)	51
合計	625

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 従業員数増加の主な理由は、不動産販売事業強化に伴い期中採用を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
349	36.8	4.7	5,177

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売	293
不動産賃貸	5
全社(共通)	51
合計	349

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 従業員数増加の主な理由は、不動産販売事業強化に伴い期中採用を行ったことによるものであります。
 5. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、政府による経済政策による金融緩和などの効果で、円安・株高が進行し着実な景気拡大が続きました。一方で、平成26年4月から消費税の増税が決定されたことから、住宅や自動車などの耐久消費財を中心に駆け込み需要が発生することとなりました。

住宅業界においては、上期において平成25年9月末が旧税率適用の契約期限となったオーダー住宅などで駆け込み需要が顕著となり、その反動として下期の受注が大きく落ち込むこととなりましたが、マンションや分譲住宅を含めた住宅全体としては、住宅ローン控除等の税制による支援策や低金利が続いたことなどで、堅調な需要が継続しました。

このような状況の中、当社グループにおいては、中期目標として「コア事業（不動産販売）の一層の強化」をテーマに業容の拡大に努めてまいりました。新築住宅においては、期初から千葉県柏市エリアでの営業を本格化させたことや、各エリアでのシェアの向上に取り組んだことで、販売棟数は昨年度に達成した過去最高を更新し、1,151棟（前期比15.4%増）となりました。また、事業の中核となる用地仕入体制の整備を進めるとともに、平成26年3月には群馬県伊勢崎市に新たな支店を開設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は372億59百万円（前期比14.5%増）、営業利益は29億32百万円（前期比26.5%増）、経常利益は30億34百万円（前期比26.8%増）、当期純利益は17億62百万円（前期比29.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

不動産販売

新築住宅販売では、用地仕入体制の一層の強化に取り組み、各エリアに専任の要員を配置することで、地権者等とのきめの細かいイリレーションづくりに努めてまいりました。商品面においては、デザイン性と機能性の向上に取り組む一方で、照明機器のLED化や次世代省エネ基準への対応など、省エネ・創エネへの取り組みを一層進めてまいりました。一方、中古住宅販売では、買取り市場の物件流通量の回復が進まないことが影響し、受注棟数は前年と比較して大幅な減少となりました。このため、仕入・販売体制の再整備を進め、受注強化に取り組んでまいりました。この結果、販売棟数は前年同期と比べ、新築住宅は154棟増の1,151棟、中古住宅は42棟減の128棟となりました。

以上の結果、不動産販売の売上高は343億88百万円（前期比14.2%増）となり、セグメント利益は28億09百万円（前期比35.1%増）となりました。

建築材料販売

建築材料販売では、堅調な住宅需要とグループ住宅部門の拡大に伴い受注が好調に推移する中、生産体制の強化に取り組んだことで増収となりましたが、原料の木材価格が高騰したことが影響して利益面では減益となりました。

以上の結果、建築材料販売の売上高は26億09百万円（前期比24.5%増）となりましたが、セグメント利益は1億20百万円（前期比26.7%減）となりました。

不動産賃貸

不動産賃貸では、新たな資産の取得や売却等はありませんでしたが、前期において一時賃貸用としていた資産（前期の収入64百万円）を本来予定の分譲用地（真岡大谷台ニュータウン）に振替えたことが影響し、売上高は2億61百万円（前期比20.3%減）、セグメント利益は1億33百万円（前期比31.1%減）と減収・減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により資金が減少し、財務活動により資金が増加したことで、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円増加し、55億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億85百万円（前期比19億13百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得と仕入債務等の増加がありましたが、たな卸資産や法人税等の支払などが増加したことが要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億54百万円（前期比4億11百万円減）となりました。これは主に、取引関係の強化を目的に株式会社足利ホールディングスの株式を取得したことで投資有価証券が増加したこと、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく供託で保証金の差入が増加したことなどが要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、9億87百万円（前期比17億67百万円減）となりました。これは主に、分譲用地の仕入資金として短期借入金が増加したことが要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	1,045	112.2	27,933,701	113.7
	注文住宅	74	132.1	1,341,763	140.1
	土地	94	174.1	1,168,359	161.8
	小計	1,213	116.5	30,443,824	116.0
建築材料販売	プレカット製品	-	-	3,073,627	118.4
合計		1,213	116.5	33,517,452	116.2

(注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成物件のみを記載しております。

4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	1,053	110.5	28,258,128	112.3	45	65.2	1,457,736	78.0
	注文住宅	77	132.8	1,271,575	128.3	22	115.8	217,239	75.6
	土地	58	109.4	713,394	108.5	6	75.0	77,910	87.5
	他の不動産	-	-	2,357,087	78.9	-	-	101,378	61.9
	その他	-	-	1,242,751	158.3	-	-	162,379	141.4
	小計	1,188	111.7	33,842,936	110.7	73	76.0	2,016,643	79.9
建築材料販売	建築材料	-	-	5,497,107	123.8	-	-	922,431	129.5
合計		1,188	111.7	39,340,044	112.3	73	76.0	2,939,075	90.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。

4. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。

5. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	項 目	当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）			
		件 数	前年同期比(%)	金額（千円）	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	1,077	114.5	28,669,368	115.1
	注文住宅	74	132.1	1,341,763	140.1
	土 地	60	133.3	724,560	125.3
	他の不動産	-	-	2,419,382	82.8
	その他	-	-	1,233,582	162.7
	小計	1,211	116.2	34,388,656	114.2
建築材料販売	建築材料	-	-	2,609,566	124.5
不動産賃貸	賃貸収入	-	-	261,308	79.7
合計				37,259,532	114.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。
 5. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

地域別販売実績

セグメント	地域	項目	平成25年3月期			平成26年3月期		
			件数	売上高		件数	売上高	
				金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
不動産 販売	栃木県	戸建住宅	546	14,084,662	46.8	616	15,694,091	45.6
		注文住宅	47	800,142	2.7	58	1,039,792	3.0
		土地	36	438,583	1.5	50	606,215	1.8
		他の不動産	-	2,379,254	7.9	-	1,703,528	5.0
		その他	-	575,286	1.9	-	920,611	2.7
		小計	629	18,277,929	60.8	724	19,964,240	58.1
	茨城県	戸建住宅	280	7,709,503	25.6	297	8,259,380	24.0
		注文住宅	4	72,388	0.2	13	249,137	0.7
		土地	7	104,895	0.3	9	106,145	0.3
		他の不動産	-	208,695	0.7	-	382,365	1.1
		その他	-	129,405	0.4	-	213,701	0.6
		小計	291	8,224,888	27.2	319	9,210,730	26.7
	群馬県	戸建住宅	101	2,679,389	8.9	110	2,953,387	8.6
		注文住宅	5	85,238	0.3	2	25,333	0.1
		土地	2	34,876	0.1	1	12,200	0.0
		他の不動産	-	321,345	1.1	-	268,173	0.8
		その他	-	38,512	0.1	-	65,010	0.2
		小計	108	3,159,361	10.5	113	3,324,104	9.7
	千葉県	戸建住宅	14	426,997	1.5	54	1,762,509	5.1
		注文住宅	-	-	-	-	-	-
		土地	-	-	-	-	-	-
他の不動産		-	-	-	-	41,711	0.1	
その他		-	12,300	0.0	-	26,339	0.1	
小計		14	439,297	1.5	54	1,830,560	5.3	
その他	戸建住宅	-	-	-	-	-	-	
	注文住宅	-	-	-	1	27,500	0.1	
	土地	-	-	-	-	-	-	
	他の不動産	-	13,307	0.0	-	23,602	0.1	
	その他	-	2,485	0.0	-	7,919	0.0	
	小計	-	15,793	0.0	1	59,021	0.2	
不動産販売			1,042	30,117,269	100.0	1,211	34,388,656	100.0
不動産 賃貸	栃木県			273,610	83.5		210,774	80.7
	茨城県			31,929	9.7		31,747	12.1
	群馬県			22,293	6.8		18,787	7.2
	不動産賃貸			327,833	100.0		261,308	100.0

3【対処すべき課題】

我が国経済は、消費税の増税による個人消費の減少や駆け込み需要の反動による住宅投資の減少懸念はあるものの、企業業績の改善や賃上げなどによる雇用改善の効果など、景気の回復期待が続いております。

このような中、当社グループは、引き続き「新築住宅を主体に不動産販売事業を強化し持続的な成長を目指す」ことを基本方針として、営業エリアの拡大と各エリアでのシェアの向上を経営テーマとしております。このため、分譲用地の仕入要員の増員や新規エリアにおける建築技能者の確保など生産体制の整備を図ることで経営基盤を強固なものとして、地域に密着した営業を一層推進し、収益力の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 不動産販売事業について

住宅需要

当社グループの事業は不動産販売、建築材料販売及び不動産賃貸から構成され、平成26年3月期において、不動産販売が連結売上高の92.3%を占めております。不動産販売は、戸建住宅の分譲販売、注文住宅の販売、住宅用土地の開発販売、その他外構工事の追加工事等でありますが、住宅及び住宅用土地の販売は、購入者の購買意欲や需要動向に左右される傾向にあります。また、住宅購入者の購買意欲や需要動向は、景気・金利・地価動向並びに将来予測及び住宅税制等の影響を受けやすく、これら諸要因の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

営業地域について

当社グループは、北関東エリアを営業基盤としており栃木県の販売構成比が58.1%（平成26年3月期。以下同じ）と高くなっております。他県については、茨城県(水戸市・牛久市他)が26.7%、群馬県(高崎市・太田市他)が9.7%、千葉県(柏市他)が5.3%と、近年は栃木県以外の営業エリアの拡大を進めておりますが、競合関係等、当社の戦略が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループは、栃木県内のエリアにおいては比較的競争力があるものと認識しております。しかしながら、当社グループの土地の供給体制を揺るがすような新規参入業者が現れた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、首都圏エリアでは同業他社との競合が多く発生します。当社の建売住宅等の販売においては、間取り、外観及び街並み等に拘った付加価値の高い商品とすることに努めており、低価格を戦略としている住宅メーカーとは一線を画しておりますが、今後の競合激化により著しい価格低下が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

用地並びに販売在庫の確保

当社グループでは不動産販売において、土地の仕入（用地交渉）から行政との折衝、宅地開発、許認可の取得、建設・施工、アフターメンテナンスまでを行っております。土地仕入から建物が完成するまでには、通常8ヶ月程度の期間を要するため、立地条件に恵まれた土地の仕入が困難になる場合、土地の仕入価格が高騰する場合など、販売に先立って土地の確保や計画通りの用地調達が行えない場合並びに天災その他予想しない事態による施工期間の遅延等の要因により販売在庫が確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

従業員の状況について

不動産業界は人材の流動化が激しく退職率も高いとされておりますが、当社グループも例外ではなく、特に営業社員について退職率が高い傾向がみられます。その主な要因は、商品が高額であり安定的に成果を挙げられるまでにある程度の期間と経験が必要であります。その前に転職を選択するに至る例が多いことであります。こうした状況に対し当社は、採用前及び採用時における業務内容の説明の徹底、さらに入社時より教育研修やOJTを通じて当社が行う地域密着型営業を全員に浸透させること等により、定着率の向上を図っておりますが、営業社員の安定的な確保が計画通りに実現できない場合、当社の事業展開において重要な役割を担う人材の育成が十分にできなかった場合、又は定着率の向上が図れなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

大規模自然災害等の発生時には、営業拠点等の事業用資産の損害や戸建住宅等の商品の損害等の修復費用の発生、人的・物的損害やライフライン・社会インフラの障害による営業拠点又はサイトにおける事業の停止や遅滞、商品の補修や工事・材料の納入遅延等による商品の完成時期や引渡時期の遅延等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績について

借入金への依存

当社グループの不動産販売では、プロジェクト案件ごとに用地取得、開発費用及び建物建築に必要な資金の全部又は一部を、主に当該用地を担保とする金融機関等からの借入金によって調達しております。また、不動産賃貸における自社保有物件の購入又は建設資金及び事業拠点の開設に伴う不動産の購入又は建設資金についても主に借入金により調達しております。(平成26年3月期の有利子負債残高153億96百万円)

このため、経済情勢の変化等により市場金利が上昇或いは高止まりした場合、当社グループの信用力の低下により借入額等に制約を受けた場合には、支払利息の負担が増加又は事業計画の変更等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	平成25年3月期 (千円)	平成26年3月期 (千円)
有利子負債残高 (対総資産額比率)	14,152,297 (47.0%)	15,396,486 (45.9%)
純資産額 (自己資本比率)	12,110,636 (40.2%)	13,655,539 (40.7%)
総資産額	30,118,269	33,524,964

固定資産及び販売用不動産の価値下落リスク

当社グループは、北関東エリアを営業基盤に不動産の取得、開発、販売及び賃貸等の事業を行っており、不動産市況が悪化した場合には、保有している固定資産の減損或いは販売用不動産及びその他資産の多額の評価損等の計上によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

引渡し時期遅延による業績変動について

不動産販売の戸建住宅においては、売上の計上時期が物件の引渡時期になります。大規模な開発行為が伴う案件は引渡しまでに長期間を要するものもありますが、土地仕入れから建物が完成するまでの通常8ヶ月程度であり、進捗の管理は厳格に行っておりますが、天災その他予想し得ない事態による工期の遅延、不測の事態により引渡し大幅に遅れ売上が翌期にずれこむ場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、販売期間が短くなるようなヒット商品が出た場合や景気動向その他の要因により、予定の販売棟数を上回る受注があった場合には、その後の販売商品の供給に端境を生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

資材高騰リスク

当社グループが扱う戸建住宅は、木材や石油関連の資材を使用していることから、市況や為替変動により資材の仕入価格が上昇し、これらのコストダウンや価格転嫁等が難しい場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループは、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等を受け事業を行っております。このほか、都市計画法、国土利用計画法、宅地造成等規制法、建築基準法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律等の各種法令や条例等の規制を受けております。これらの法令・条例の改廃及び新たな法令が制定された場合は、新たな対応費用の発生や所管官庁の審査期間等の長期化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等には有効期間及び取消事由等が定められております。当社グループでは法令遵守に努めており、現時点で取消し又は更新拒否の事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、当該許認可が取消され又はこれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける主要な許認可等及びその有効期間・取消事由等は次表のとおりであります。

許認可等の名称	会社名	許認可番号・有効期間	規制法令	許認可等の取消事由等
宅地建物取引業者免許	グランディハウス(株)	国土交通大臣(3)第5942号 平成21年10月21日～平成26年10月20日	宅地建物取引業法	第65条、第66条、第67条
	茨城グランディハウス(株)	茨城県知事(2)第6548号 平成24年12月1日～平成29年11月30日		
	群馬グランディハウス(株)	群馬県知事(2)第6860号 平成24年12月12日～平成29年12月11日		
	千葉グランディハウス(株) (注)	千葉県知事(1)第16460号 平成25年4月4日～平成30年4月3日		
	(株)中古住宅情報館	国土交通大臣(1)第8039号 平成22年9月1日～平成27年8月31日		
建設業許可	グランディハウス(株)	栃木県知事許可(特-24)第22719号 平成25年2月1日～平成30年1月31日	建設業法	第28条、第29条、第29条の2
	茨城グランディハウス(株)	茨城県知事許可(般-24)第32248号 平成25年3月6日～平成30年3月5日		
建築士事務所登録	グランディハウス(株)	一級建築士事務所登録 栃木県知事登録A八第2430号 平成23年11月28日～平成28年11月27日	建築士法	第26条
		一級建築士事務所登録 栃木県知事登録A口第2694号 平成23年1月4日～平成28年1月3日		
	茨城グランディハウス(株)	一級建築士事務所登録 茨城県知事登録第A3316号 平成25年3月6日～平成30年3月5日		
		二級建築士事務所登録 茨城県知事登録第B5348号 平成25年3月29日～平成30年3月28日		
	群馬グランディハウス(株)	一級建築士事務所登録 群馬県知事登録第4164号 平成24年11月30日～平成29年11月29日		
	千葉グランディハウス(株) (注)	一級建築士事務所登録 千葉県知事登録第1-1304-7782号 平成25年4月19日～平成30年4月18日		
	(株)中古住宅情報館	二級建築士事務所登録 栃木県知事登録Bイ第4320号 平成24年4月25日～平成29年4月24日		
	ゼネラルリブテック(株)	二級建築士事務所登録 栃木県知事登録B第4467号 平成23年3月1日～平成28年2月29日		
	グランディリフォーム(株)	二級建築士事務所登録 栃木県知事登録B第4539号 平成25年6月7日～平成30年6月6日		

(4) 個人情報保護について

当社グループは、受注活動を行う上で顧客情報等の個人情報を取り扱っております。情報管理には、管理体制の構築、社内規程の整備等、万全を期しておりますが、万が一個人情報外部に漏洩した場合は信用の失墜や損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、「不動産販売」に関わる分野についてのみ行なっております。

不動産販売における研究開発は、競争が激化する住宅業界において顧客の幅広いニーズに対応するため、個々の優れた工法・構造等を相互に、かつ有機的に結びつけることにより、全体として高品質でありながら適正価格で住宅を提供することにより、他社との差別化を図り受注の拡大を目指すことを目的としております。

研究開発の主要課題は、時代の流れに対応した先進性を取り入れ顧客ニーズに応えること、品質の向上とともにコストダウンを図ること、及び、分譲地の街並みを含めたデザイン性を高めること、等であります。

これらの研究体制につきましては、建築本部設計部が研究開発活動を進めております。

なお、当連結会計年度においては研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末における総資産は335億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億06百万円の増加となりました。流動資産は、積極的に分譲用の土地の仕入を行ったことよってたな卸資産が増えたことで、32億48百万円の増加となりました。固定資産は、取引関係の強化を目的に足利銀行の持ち株会社である株式会社足利ホールディングスの株式（投資有価証券）を取得したことなどを要因として、1億58百万円の増加となりました。

負債

当連結会計年度末における負債は、主に分譲用地を積極的に取得したことによりプロジェクト資金としての短期借入金が増加したことで、198億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億61百万円の増加となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加により136億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億44百万円の増加となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は372億59百万円となり、前連結会計年度の325億40百万円に比べ47億18百万円の増収となりました。主な要因は、新築戸建住宅の販売棟数が前期に比較して154棟増加して1,151棟となったことや、住宅着工が好調に推移したことで建築材料販売が伸びたことであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は29億32百万円となり、前連結会計年度の23億17百万円に比べ6億15百万円の増益となりました。これは主に、用地仕入及び営業要員の強化を図ったことなどで、販売費及び一般管理費が前期に比較して3億81百万円の増加となりましたが、生産・販売増による効果や在庫の厳格な管理を引き続き行ったことで売上総利益率が向上したことによります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は30億34百万円となり、前連結会計年度の23億92百万円に比べ6億42百万円の増益となりました。これは主に、営業利益が増益となったことに加え、営業外収益において、販売棟数・生産棟数の増加によってこれに伴う手数料収入が増加した一方で、営業外費用において、有利子負債が増えたものの調達金利が下がったことから支払利息が微増に止まったことによります。

当期純利益

特別損失に、減損損失等として1億34百万円を計上しましたが、経常利益が増益となったことで、当連結会計年度の当期純利益は17億62百万円となり、前連結会計年度の13億61百万円に比べ4億01百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの業績概要については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」を参照ください。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(4) 経営戦略の現状と見通し

日本経済は、消費税の増税による個人消費の減少や駆け込み需要の反動などの懸念はあるものの、企業業績の改善や賃上げなどによる雇用改善の効果など、景気の回復期待が続くものと見通しております。このような中で当社グループは、新築戸建住宅を主体にコア事業である不動産販売事業を強化し、持続的な成長を目指してまいります。

主力の戸建分譲事業は、前期において営業エリアの拡大方針のもと、千葉県柏市を中心に地域統括会社（千葉グランディハウス株式会社）での営業を本格的にスタートし、また前期末には群馬グランディハウス株式会社が伊勢崎支店（群馬県伊勢崎市）を開設して群馬県エリアでの受注拡大に向けた取り組みを開始いたしました。これらの地域での生産・販売体制を一層強化し、既存エリアを含めた各エリアでのシェアの向上に取り組むことで、当期は1,250棟（前期1,151棟）の販売を見込んでおります。中古住宅流通事業は、仕入エリアの拡大と販売物件の充実に取り組み、千葉県・埼玉県全域まで視野に入れた事業展開を行ってまいります。

なお、本記載の（経営戦略の現状と見通し）につきましては提出日現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資額は1億69百万円であります。

当連結会計年度に取得した設備で重要なものは次のとおりであります。

- ・不動産販売セグメント

- 事業用建物（グランディハウス株式会社）

- リース車両（グランディハウス株式会社、群馬グランディハウス株式会社及び千葉グランディハウス株式会社）

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売	事務所	340,374	59	122,594 (328.59㎡)	42,837	15,954	521,820	112
本社別館 (栃木県宇都宮市)	不動産販売	事務所	337,261		178,631 (466.39㎡)	10,018	2,469	528,381	79
県南支社 (栃木県小山市)	不動産販売	事務所	70,999		109,539 (1,279.76㎡)	6,257	415	187,212	54
県北支社 (栃木県矢板市)	不動産販売	事務所	39,390		109,404 (1,862.20㎡)		505	149,300	20
その他店舗9ヶ所 (栃木県小山市他)	不動産販売	事務所	211,314		225,251 (2,495.94㎡)		1,513	438,079	84
茨城グランディハウス株 本 社 事 務 所 (け や き 台 ビ ル) (茨城県水戸市)	不動産販売 不動産賃貸	事務所	166,081		141,396 (1,343.06㎡)		107	307,585	
群馬グランディハウス株 太 田 支 店 (太田ビル) (群馬県太田市)	不動産販売 不動産賃貸	事務所	291,452		214,433 (2,213.09㎡)		445	506,331	
千葉グランディハウス株 本 社 事 務 所 (千葉県柏市)	不動産販売	事務所	180,984		220,703 (1,361.00㎡)		516	402,205	
宇都宮サテライトビル (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸	賃貸ビル	541,827		268,299 (460.72㎡)			810,126	
駅前通り第一ビル (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸	賃貸ビル	227,985		124,451 (263.90㎡)			352,437	
新鹿沼駅前ビル (栃木県鹿沼市)	不動産賃貸	賃貸ビル	63,703		54,972 (563.76㎡)		404	119,080	
賃貸用店舗6ヶ所 (栃木県宇都宮市他)	不動産賃貸	賃貸用店舗	95,756		277,998 (3,274.90㎡)		132	373,887	
賃貸マンション1ヶ所 (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸	賃貸マン ション	74,495		83,772 (613.55㎡)		2	158,269	
駐車場17ヶ所 (栃木県宇都宮市他)	不動産販売 不動産賃貸	駐車場	6,959		2,730,024 (11,467.29㎡)		257	2,737,241	

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
茨城グラン ディハウス 株	県南支店 (茨城県牛久市)	不動産販売	事務所	42,046		74,036 (1,250.00㎡)		1,578	117,660	25
	その他店舗2ヶ所 (茨城県水戸市他)	不動産販売	事務所	2,110		()	6,348	688	9,146	51
群馬グラン ディハウス 株	本社事務所 (群馬県高崎市)	不動産販売	事務所	289,751		150,706 (1,617.44㎡)	7,716	2,975	451,150	31
	その他店舗2ヶ所 (群馬県太田市他)	不動産販売	事務所	4,190		()		1,238	5,428	30
千葉グラン ディハウス 株	本社事務所 (千葉県柏市)	不動産販売	事務所	3,031		()	3,309	3,940	10,281	24
株)中古住宅 情報館	本社事務所 (栃木県宇都宮市)	不動産販売	事務所	45,892		100,962 (689.77㎡)		691	147,547	25
ゼネラルリ ブテック株	本社 (栃木県鹿沼市)	建築材料販売	工場及び 事務所	127,531	11,949	522,369 (25,395.46㎡)	64,890	6,350	733,091	54

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、金額には消費税等を含めておりません。

(3) リース契約による主な賃借設備
 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社 (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸	駐車場設備	84

国内子会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
ゼネラルリブテック株 (栃木県鹿沼市)	建築材料販売	プレカット資材製造設備他	6,051

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,692,800
計	101,692,800

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,823,200	30,823,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	30,823,200	30,823,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 (注)1	10,171,656	10,274,400		2,077,500		2,184,000
平成25年4月1日 (注)2	20,548,800	30,823,200		2,077,500		2,184,000

(注)1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	31	35	63	4	4,377	4,530	-
所有株式数(単元)	—	26,606	8,192	49,154	27,397	143	196,727	308,219	1,300
所有株式数の割合(%)	—	8.6	2.7	15.9	8.9	0.1	63.8	100	-

(注) 自己株式2,046,198株は、「個人その他」に20,461単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊地 俊雄	栃木県宇都宮市	5,391,675	17.49
新日本物産株式会社	栃木県宇都宮市馬場通り3-4-17	3,996,900	12.97
グランディハウス社員持株会	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	1,681,700	5.45
クレジットスイスアーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	Uetlibergstrasse 231 P.O.BOX 600 CH-8070 Zurich Switzerland (東京都千代田区丸の内2-7-1)	949,400	3.08
磯 国男	栃木県宇都宮市	626,102	2.03
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	594,000	1.93
山本 和典	茨城県水戸市	570,200	1.85
グランディ・ストックメイト	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	416,700	1.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	409,800	1.33
ドイチェバンクアーゲー ロンドニービーノントリテー クライアーツ613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	Taunusanlage 12, D-60325 Frankfurt AM Main, Federal Republic of Germany (東京都千代田区永田町2-11-1)	384,700	1.25
計	-	15,021,177	48.73

(注) 1. 上記の他、自己株式が2,046,198株あります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成25年3月18日付の大量保有報告書の変更報告書(No.5)の送付があり、平成25年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数	株式 441,500株
株券等保有割合	4.30%

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,046,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,775,800	287,758	
単元未満株式(注)	普通株式 1,300		
発行済株式総数	30,823,200		
総株主の議決権		287,758	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式98株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
グランディハウス 株式会社	栃木県宇都宮市 大通り4-3-18	2,046,100		2,046,100	6.64
計		2,046,100		2,046,100	6.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成26年 6月27日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議)

会社法第236条、同238条及び同第240条の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び当社子会社取締役に対し新株予約権を発行することを、平成26年 6月27日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年 6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 7名 当社子会社の取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式[募集事項] 3に記載しております。
株式の数	2,000,000株[募集事項] 2、3に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	[募集事項] 6に記載しております。
新株予約権の行使期間	[募集事項] 9に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項] 10に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項] 11に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	[募集事項] 13に記載しております。

[募集事項]

1. 新株予約権の名称

グランディハウス株式会社 第1回新株予約権

2. 新株予約権の総数

20,000個

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当てる新株予約権の総数が減少したときは、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

3. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり100株とする。

ただし、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

4. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数ならびに割当てる新株予約権の数

当社取締役	8名	9,500個
当社執行役員	7名	4,900個
当社子会社の取締役	7名	5,600個

5. 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り捨てる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合には、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使に基づく新株式の発行及び自己株式の処分ならびに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8. 新株予約権を割当てる日

平成26年7月14日

9. 新株予約権を行使することができる期間

平成28年6月28日から平成36年6月27日までとする。

ただし、行使期間の最終日が当社の休日に当たるときはその前営業日を最終日とする。

10. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権行使時において、当社の取締役、執行役員又は当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

11. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

12. 新株予約権の取得条項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記10.の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

13. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記6.に準じて決定する。

新株予約権を行使することができる期間

上記9.に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記9.に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記7.に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記10.に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

上記12.に準じて決定する。

14. 新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

15. 新株予約権証券

新株予約権に係る新株予約権証券は発行しない。

16. 新株予約権の行使に際する払込取扱場所

銀行名：株式会社足利銀行

本支店：宇都宮中央支店

住 所：栃木県宇都宮市大通り 1 丁目 4 番16号

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	2,046,198		2,046,198	

- (注) 1. 当事業年度の保有自己株式数には、平成25年4月1日付株式分割(1:3)により増加した1,364,132株が含まれております。
2. 当期間における取得自己株式には平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としており、また、時機に応じて特別配当又は記念配当を実施し業績の伸長に応じて積極的に利益還元を行う方針であります。また、自己株式の取得についても、1株当たりの利益の増加を通じて配当とあわせた総合的な利益還元となるよう、財政状態に応じて実施いたします。

配当の回数につきましては、当社定款においては中間配当の他機動的な剰余金の配当が可能な定めをしておりますが、年1回の期末配当を行なうことを基本方針としております。

また、当社は、配当の決定機関につきましては、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月19日 取締役会決議	230,216	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	44,600	65,900	70,000 (注)2 665	1,150 (注)3 377	529
最低(円)	20,110	34,000	40,200 (注)2 640	439 (注)3 353	301

(注)1. 最高・最低株価は、平成23年12月6日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、平成24年4月1日付の株式分割(1:100)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 印は、平成25年4月1日付の株式分割(1:3)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	364	360	362	385	351	345
最低(円)	325	337	323	344	313	309

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	菊地 俊雄	昭和25年2月5日生	昭和51年11月 有限会社日金入社 昭和53年5月 宇都宮産業開発株式会社(現、トヨタウッドユーホーム株式会社)に同社が合併 昭和56年6月 同社常務取締役就任 平成3年4月 当社設立 代表取締役社長就任 平成18年11月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	5,393,460
取締役社長 (代表取締役)	-	村田 弘行	昭和35年9月17日生	昭和63年5月 昴ハウジング株式会社入社 専務取締役 平成10年12月 当社入社 平成12年7月 県南総括部長 平成12年9月 取締役就任 営業総括部長 平成15年2月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成19年11月 茨城グランディハウス株式会社 代表取締役社長就任 平成22年3月 代表取締役副社長就任 平成23年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	164,703
取締役副社長	-	林 裕朗	昭和34年2月23日生	昭和57年4月 株式会社足利銀行入社 平成16年7月 同社公務金融部長 平成19年7月 同社日光支店長 平成22年4月 当社入社 管理本部財務部長 平成22年6月 常務取締役就任 平成23年4月 管理本部財務総括 平成24年3月 専務取締役就任 社長室長 平成25年6月 全社総括 平成26年4月 取締役副社長就任(現任)	(注)2	18,929
専務取締役	管理本部長	齋藤 淳夫	昭和31年4月26日生	平成2年4月 エリールペーパーテック株式会 社入社 平成9年3月 当社入社 平成13年2月 財務部長 平成13年10月 執行役員 平成14年6月 取締役就任 平成18年4月 常務取締役就任 平成20年3月 管理本部長(現任) 平成24年3月 専務取締役就任(現任)	(注)2	206,994
専務取締役	開発本部長	佐山 靖	昭和44年10月31日生	平成4年4月 渡辺建設株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成17年4月 県南事業本部開発部長 平成17年6月 取締役就任 平成20年3月 常務取締役就任 開発本部長(現任) 平成25年6月 専務取締役就任(現任)	(注)2	67,129
常務取締役	建築本部長	谷 英樹	昭和48年4月15日生	平成11年10月 当社入社 平成15年2月 株式会社邦匠建設入社 平成15年12月 当社入社 平成22年1月 建築本部建築部長 平成23年4月 建築本部長(現任) 平成23年6月 取締役就任 平成25年10月 常務取締役就任(現任)	(注)2	17,508
常務取締役	営業本部長	石川 真康	昭和51年5月31日生	平成7年4月 東武建設株式会社入社 平成9年2月 当社入社 平成21年4月 住宅営業本部本社営業部長 平成23年4月 営業本部長(現任) 平成23年6月 取締役就任 平成26年5月 常務取締役就任(現任)	(注)2	30,144

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	県南支社長	林 和久	昭和33年10月5日生	平成18年6月 株式会社木下工務店入社 平成20年2月 当社入社 平成22年4月 県南支社営業部長 平成23年6月 県南支社長(現任) 平成24年3月 執行役員 平成25年6月 取締役就任 平成26年5月 常務取締役就任(現任)	(注)2	7,344
常務取締役	財務総括	小磯 裕	昭和32年3月6日生	昭和54年4月 株式会社足利銀行入社 平成21年4月 同社宇都宮中央支店長 平成22年6月 同社人事部長 平成24年7月 当社入社 執行役員 財務部長 平成25年6月 取締役就任 平成26年5月 常務取締役就任(現任) 財務総括(現任)	(注)2	3,944
常勤監査役		湯澤 一	昭和28年5月10日生	平成4年10月 栃木テレサービス株式会社入社 平成12年5月 当社入社 平成14年4月 財務部長 平成15年2月 執行役員 平成15年6月 取締役就任 平成20年7月 常務取締役就任 平成22年5月 ゼネラルリブテック株式会社 代表取締役社長就任 平成24年6月 監査役就任(現任)	(注)3	143,385
監査役		飯塚 勝巳	昭和7年12月9日生	昭和43年7月 税理士登録 飯塚勝巳税理士事務所(現、税理 士法人飯塚会計事務所)開設 代表社員(現任) 平成13年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	251,645
監査役		伊藤 一	昭和29年2月11日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成2年4月 伊藤一法律事務所開設(現任) 平成13年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						6,305,185

- (注)1. 監査役 飯塚勝巳及び伊藤 一は、社外監査役であります。
2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
吉田 孝	昭和32年7月3日生	平成6年5月 株式会社ユーエスケー入社 平成8年9月 当社入社 平成13年2月 建築部長 平成13年10月 執行役員建築部長 平成14年6月 取締役就任 平成17年4月 グランディプレカット株式会社(現、ゼネラル リブテック株式会社)代表取締役副社長就任 平成18年8月 グランディリフォーム株式会社(現、株式会社 中古住宅情報館)専務取締役就任 平成19年4月 当社内部監査室長 平成22年3月 ゼネラルリブテック株式会社常務取締役就任 平成22年5月 当社内部監査室長 平成24年7月 執行役員 安全管理官(現任)	15,412
小林 健彦	昭和30年4月24日生	昭和60年12月 税理士登録 小林健彦税理士事務所開設(現任)	18,000

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、事業を通じて社会の発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先・地域社会等のステークホルダーの皆様から信頼される企業として企業価値を高めていくことを目指しております。コーポレートガバナンスについては、そのための最重要課題の一つと位置づけ、経営の健全性、透明性及び効率性を確保できる経営体制の構築に努めております。

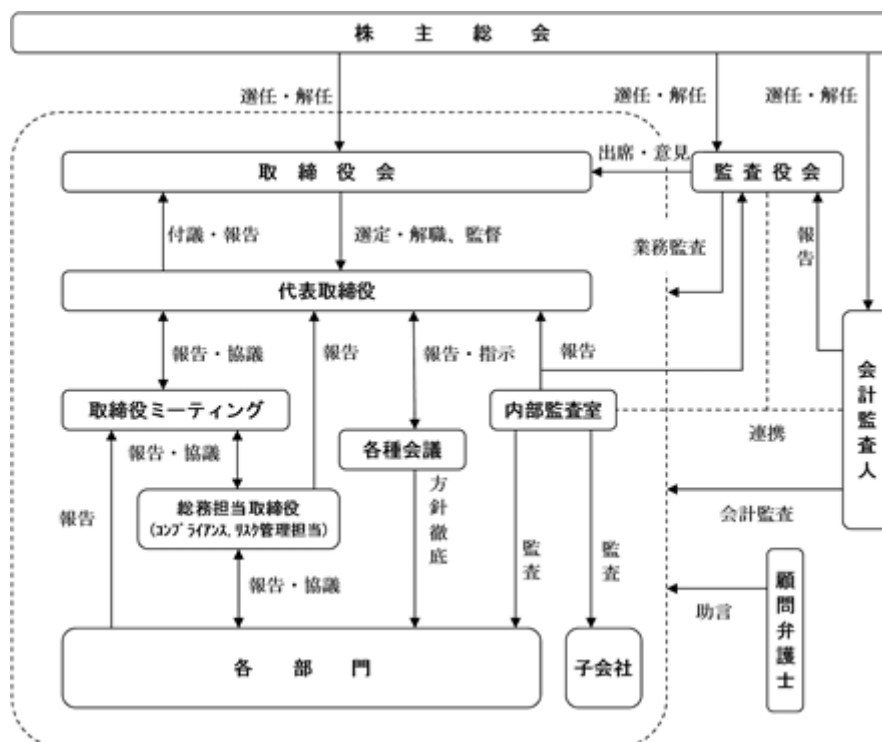
具体的には、当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。取締役会は、月1回及び必要に応じて随時開催し、経営上の重要事項に関する意思決定及び取締役の職務の執行状況の確認を行っております。加えて、週1回の取締役ミーティングを開催して、情報の共有化と経営の進捗及びリスク・課題の早期把握に努めております。

監査役については、社外監査役に独立性の高い人材を選任し監査の客観性と中立性を確保できる体制としております。監査役は、取締役会に出席して報告事項及び議案について適宜質疑を行い必要に応じて意見を述べております。また、監査役会では、監査役監査の年度計画を策定し、これに基づき常勤監査役を中心として各部門の監査を行ない、月1回及び必要に応じ随時開催する監査役会で報告・審議を行ない、その結果について社長に報告しております。なお、当社と社外監査役飯塚勝巳及び伊藤 一の両氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

内部監査部門としては、社長直属の内部監査室を設置し、当社およびグループの業務監査を実施し、その結果を社長及び監査役に報告しております。

以上の基本的統治機構の他、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、適切なリスク管理と経営監視機能の実効性確保のための体制の充実に努めております。

当社のコーポレートガバナンスの概念図は次図の通りです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、2名の社外監査役を含む3名の監査役より構成される監査役会を設置しております。2名の社外監査役は、それぞれ税理士・弁護士として各分野で高い見識を有するとともに、当社及び子会社並びに特定関係事業者等との利害関係のない独立性の高い監査役であり、中立・公正な立場からの経営監視が十分に機能する体制であるとと考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役会で内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、この方針に基づいてコンプライアンス、リスク管理等に関する規程等の整備を行い、適切なリスク管理と経営監視機能の実効性確保のための体制の充実に努めております。また、総務担当取締役をコンプライアンス担当取締役とし、顧問弁護士等と連携して各部門のサポートを行い、全社横断的なコンプライアンス体制の充実に努めております。

また、財務報告に係る内部統制については、その整備・運用・評価の基本方針を会社規程に定めるとともに、関係規程・基準・マニュアル等の整備を行い、虚偽記載リスクの低減に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

当社は内部監査部門として社長直属の内部監査室（人員2名）を設置しており、計画的に当社各部門及び子会社の内部監査を実施して、業務活動全般に関して法令・社内規程の遵守状況および業務の妥当性や有効性の監査（財務報告に係る内部統制の評価を含む）を行っております。内部監査室は、監査計画を監査役監査との連携を考慮して共同監査の実施を含め策定するとともに、監査結果を監査役に対しても報告するものとするなど、監査役との連携及び情報の共有化を図るとともに、財務報告に係る内部統制を中心に会計監査人との協議・意見交換を密にし、監査の実効性を高めることに努めております。

ロ．監査役監査

当社は常勤監査役1名と独立性の高い社外監査役2名（税理士および弁護士）の計3名を選任しており、補助者1名に加え、法務開示課（3名）が監査役会の事務局業務及び監査役の要請に基づき必要な事務を行なうほか、必要に応じ内部監査室に協力を求めることができるものとしております。

各監査役は特段の事情のない限り全ての取締役会に出席して、報告及び議案について適宜疑問を質して法令遵守の状況等を確認するとともに、必要に応じて意見を述べる他、幅広く取締役と意見交換を行なっております。また、監査役会において監査役監査の年度計画を協議し、この方針に基づき常勤監査役を中心に、重要書類の閲覧、各部門の業務実施状況の実査、及び内部監査室又は会計監査人が行う監査への立会い等によって各部門の監査を行ない、月1回及び必要に応じ随時開催する監査役会で報告・審議を行なうとともに、その結果について社長（必要に応じ取締役会）に報告しております。

また、監査役は、前記の通り監査計画を内部監査との連携を考慮して策定するとともに、会計監査人の行なう実査への立会を監査役監査に組み入れているほか、会計監査人から法定監査の結果及び内容につき定期的に報告を受け、意見交換を行なっております。

ハ．内部統制部門との関係

監査役監査及び内部監査の結果は、全社横断的に内部統制上の対応が必要ないし望ましいと考えられる場合等には、社長を通じて又は参考情報として監査人から直接、内部統制の主管部門である内部統制部門（管理本部）に通知・指示される体制となっており、内部統制部門は、監査役又は内部監査室長と協議して必要な対応を行なうものとしております。また、監査役監査及び内部監査の過程で、被監査部門において内部統制上の疑義が生じた場合等においても、適宜、関係当事者と協議し、制度の趣旨や法令解釈等に関する見解や、対応等に関する意見を述べる体制をとっており、円滑かつ適正な監査への協力に努めております。

また、会計監査人の監査に関しては、新たに適用される会計基準に関する会社の対応方針等について、事前に十分な協議を行ない、公正・妥当な会計に努めております。

社外監査役

当社は、監査の客観性と中立性を確保するため、独立性の高い社外監査役2名（飯塚勝巳氏、伊藤一氏）を選任しております。

当社は、社外監査役の選任に関して、当社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、原則として、東京証券取引所の定める独立役員等の基準を満たし、一般株主と利益相反が生じる可能性がないと判断される者を選任する方針としております。

飯塚勝巳氏は、当社株式251,645株を所有しておりますが、この他には当社及び子会社並びに特定関係事業者等との利害関係のない独立性の高い社外監査役として、また、税理士としての豊富な知識と経験から財務及び会計に関する高度な知見を有する監査役として、会計面及び経営全般の適正を確保するため選任しております。なお、飯塚勝巳氏は、税理士法人飯塚会計事務所の代表社員であります。当社と同法人との間に利害関係はありません。

伊藤一氏は、当社及び子会社並びに特定関係事業者等との利害関係のない独立性の高い社外監査役として、また、弁護士としての豊富な知識と経験から、遵法面及び経営全般の適正を確保するため選任しております。なお、伊藤一氏は、株式会社トラスト精密の監査役であります。当社と同社との間には利害関係はありません。

両氏は、特段の事情のない限り全ての取締役会に出席し、適宜疑問を質し必要に応じて意見を述べるほか、常勤監査役の協力を得て又は監査役会の事務局に指示して、文書その他の情報を収集して監査を実施しております。なお、内部監査室、会計監査人との相互連携及び内部統制部門との関係については、前項中に記載の監査役監査に関する内容と同様であります。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、上記のとおり独立性の高い社外監査役2名が取締役会において外部の独立した観点から意見・助言を述べる体制としており、客観性及び中立性が確保された経営監視体制が機能していると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	276,199	258,600	-	-	17,599	9
監査役 (社外監査役を除く)	11,199	10,500	-	-	699	1
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

業績連動型報酬制度等は導入していませんが、会社業績及び個人・部門業績を勘案し、取締役会において毎年及び随時役位及び報酬を含めた処遇の見直しを行うものとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 244,500千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

該当事項はありません

当事業年度

特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)足利ホールディングス	500,000	229,500	当社事業の円滑な遂行

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関及び自己株式の取得の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行いうる体制とすることを目的とするものであります。

また、当社は、前記の剰余金の配当等に市場取引等による自己株式の取得が含まれることを明示することを主たる理由として、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨についても定款に定めております。これは、自己株式の取得による株主への利益還元を機動的に行ないうる体制とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ. 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 湯浅 信好

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 出口 賢二

ロ. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 13名、その他 13名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催する講習会に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,218,245	5,562,541
受取手形及び売掛金	394,082	584,984
販売用不動産	1 6,171,787	1 8,903,433
未成工事支出金	10,159	9,388
仕掛販売用不動産	1, 2 7,404,313	1 7,373,275
商品及び製品	252,665	174,064
原材料及び貯蔵品	113,328	138,064
繰延税金資産	124,336	126,944
その他	256,258	321,913
貸倒引当金	2,788	4,196
流動資産合計	19,942,389	23,190,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,663,682	1 4,680,319
減価償却累計額	1,324,144	1,435,893
建物及び構築物(純額)	3,339,538	3,244,425
機械装置及び運搬具	16,171	25,121
減価償却累計額	11,627	13,112
機械装置及び運搬具(純額)	4,543	12,009
工具、器具及び備品	276,085	273,207
減価償却累計額	231,095	231,169
工具、器具及び備品(純額)	44,989	42,038
土地	1, 2 5,915,880	1 5,817,230
リース資産	253,914	256,360
減価償却累計額	99,175	114,981
リース資産(純額)	154,738	141,378
有形固定資産合計	9,459,690	9,257,082
無形固定資産	64,062	68,487
投資その他の資産		
投資有価証券	1 514,882	1 744,408
長期貸付金	29,987	41,707
繰延税金資産	86,295	100,514
その他	57,245	1 155,166
貸倒引当金	36,283	32,818
投資その他の資産合計	652,127	1,008,979
固定資産合計	10,175,880	10,334,548
資産合計	30,118,269	33,524,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,299,933	2,636,832
短期借入金	1 11,639,900	1 13,347,080
1年内返済予定の長期借入金	1 482,612	1 410,495
リース債務	49,630	49,770
未払法人税等	579,313	735,391
完成工事補償引当金	55,433	63,040
その他	644,494	666,258
流動負債合計	15,751,317	17,908,869
固定負債		
長期借入金	1 1,828,171	1 1,461,426
リース債務	123,134	103,482
退職給付引当金	221,276	-
役員退職慰労引当金	17,241	45,166
退職給付に係る負債	-	286,655
その他	66,493	63,825
固定負債合計	2,256,316	1,960,555
負債合計	18,007,633	19,869,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	8,179,785	9,712,087
自己株式	351,814	351,814
株主資本合計	12,110,636	13,642,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	12,600
その他の包括利益累計額合計	-	12,600
純資産合計	12,110,636	13,655,539
負債純資産合計	30,118,269	33,524,964

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,540,755	37,259,532
売上原価	26,484,807	30,207,471
売上総利益	6,055,947	7,052,061
販売費及び一般管理費	¹ 3,738,810	¹ 4,119,884
営業利益	2,317,137	2,932,176
営業外収益		
受取利息	900	1,435
受取配当金	139	138
業務受託手数料	161,020	195,811
受取事務手数料	135,062	142,160
その他	31,747	26,881
営業外収益合計	328,869	366,427
営業外費用		
支払利息	214,420	263,944
シンジケートローン手数料	32,198	-
その他	6,909	-
営業外費用合計	253,527	263,944
経常利益	2,392,479	3,034,659
特別損失		
固定資産除却損	² 20,251	² 18,192
減損損失	³ 46,260	³ 112,590
リース解約損	41	3,575
環境対策費	27,399	-
特別損失合計	93,953	134,358
税金等調整前当期純利益	2,298,525	2,900,301
法人税、住民税及び事業税	947,629	1,161,509
法人税等調整額	10,435	23,726
法人税等合計	937,194	1,137,782
少数株主損益調整前当期純利益	1,361,331	1,762,518
当期純利益	1,361,331	1,762,518

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,361,331	1,762,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	12,600
その他の包括利益合計	-	12,600
包括利益	1,361,331	1,775,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,361,331	1,775,119
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,077,500	2,205,165	7,106,226	351,780	11,037,110	11,037,110
当期変動額						
剰余金の配当			287,772		287,772	287,772
当期純利益			1,361,331		1,361,331	1,361,331
自己株式の取得				33	33	33
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	1,073,559	33	1,073,525	1,073,525
当期末残高	2,077,500	2,205,165	8,179,785	351,814	12,110,636	12,110,636

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,077,500	2,205,165	8,179,785	351,814	12,110,636	-	-	12,110,636
当期変動額								
剰余金の配当			230,216		230,216			230,216
当期純利益			1,762,518		1,762,518			1,762,518
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						12,600	12,600	12,600
当期変動額合計	-	-	1,532,302	-	1,532,302	12,600	12,600	1,544,903
当期末残高	2,077,500	2,205,165	9,712,087	351,814	13,642,938	12,600	12,600	13,655,539

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,298,525	2,900,301
減価償却費	220,766	230,359
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,597	221,276
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,241	27,924
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,218	7,606
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,998	2,057
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	286,655
受取利息及び受取配当金	1,039	1,574
支払利息	214,420	263,944
減損損失	46,260	112,590
固定資産除却損	20,251	18,192
売上債権の増減額(は増加)	19,355	187,423
たな卸資産の増減額(は増加)	4,331,279	2,645,973
仕入債務の増減額(は減少)	455,622	336,899
その他	52,645	25,659
小計	1,055,703	1,100,510
利息及び配当金の受取額	1,039	1,574
利息の支払額	214,353	280,858
法人税等の支払額	830,434	1,006,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,099,451	185,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	353,103	108,956
無形固定資産の取得による支出	19,192	20,833
投資有価証券の取得による支出	499,880	210,000
貸付けによる支出	-	14,700
貸付金の回収による収入	5,517	4,179
差入保証金の差入による支出	41	111,582
差入保証金の回収による収入	4,063	1,176
その他の支出	21,600	15,500
その他の収入	18,000	21,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	866,236	454,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,155,270	1,707,180
長期借入れによる収入	943,000	50,000
長期借入金の返済による支出	1,008,734	488,862
自己株式の取得による支出	33	-
配当金の支払額	286,913	229,828
リース債務の返済による支出	47,678	51,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,754,910	987,332
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,776	346,796
現金及び現金同等物の期首残高	5,418,522	5,207,745
現金及び現金同等物の期末残高	5,207,745	5,554,541

【注記事項】

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(2) 主要な連結子会社の名称

茨城グランディハウス(株)
群馬グランディハウス(株)
千葉グランディハウス(株)
(株)中古住宅情報館
ゼネラルリブテック(株)
グランディリフォーム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

金利スワップ取引

時価法を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。

ハ たな卸資産

(イ) 販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法を採用しております。

(ハ) 商品・製品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

二 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービスの費用に備えるため、過去の補償・修繕実績に将来の補償・修繕見込みを加味して計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めていた「差入保証金の差入による支出」及び「その他の収入」に含めていた「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた21,641千円は、「差入保証金の差入による支出」41千円、「その他の支出」21,600千円及び「その他の収入」に表示していた22,063千円は、「差入保証金の回収による収入」4,063千円、「その他の収入」18,000千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
販売用不動産	4,032,354千円	6,317,252千円
仕掛販売用不動産	5,923,679	3,145,519
建物	2,971,433	2,894,482
土地	5,309,609	5,210,959
計	18,237,075	17,568,213

上記のうち、担保権の設定が留保されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
販売用不動産	2,455,523千円	5,235,272千円
仕掛販売用不動産	3,826,329	772,968
計	6,281,852	6,008,240

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	10,531,800千円	9,399,300千円
1年内返済予定の長期借入金	334,185	285,960
長期借入金	1,497,066	1,258,136
計	12,363,051	10,943,396

上記のほか、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく保証供託金及び住宅販売瑕疵担保保証金として差し入れている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	159,962千円	359,934千円
その他(投資その他の資産)	-	110,000
計	159,962	469,934

2 資産の振替額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地から仕掛販売用不動産への振替	13,848	-
計	13,848	-

3 保証債務

住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
住宅ローン利用者に対する保証	565,670千円	967,650千円
計	565,670	967,650

4 当座貸越

当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	3,300,000千円	6,600,000千円
借入実行残高	808,000	2,485,500
差引額	2,492,000	4,114,500

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	428,084千円	469,311千円
役員報酬	315,365	378,350
給与手当	1,900,387	2,059,494
退職給付費用	46,149	50,262
減価償却費	84,955	89,793

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	18,681千円	17,560千円
その他	1,569	631
計	20,251	18,192

3 減損損失

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
栃木県栃木市	販売目的に用途を変更した資産	土地
栃木県栃木市	販売目的に用途を変更した資産	建物
栃木県足利市	販売目的に用途を変更した資産	土地
栃木県足利市	処分予定資産	建物等

当社グループは、原則として販売目的に用途変更した資産及び処分予定資産については個別にキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

当連結会計年度末において、販売目的に用途変更した資産及び処分予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額46,260千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は栃木県栃木市の土地11,852千円、栃木県栃木市の建物13,718千円、栃木県足利市の土地2,942千円、栃木県足利市の建物等17,747千円であります。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、販売目的に用途変更した資産の回収可能価額は売却予定価額により評価し、処分予定資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地
栃木県宇都宮市	遊休資産	建物等

当社グループは、原則として遊休資産については個別にキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

当連結会計年度末において、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額112,590千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は栃木県宇都宮市の土地98,650千円、栃木県宇都宮市の建物13,940千円であります。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	- 千円	19,500千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	19,500
税効果額	-	6,899
その他有価証券評価差額金	-	12,600
その他の包括利益合計	-	12,600

(連結株主資本等変動計算書関係)
 前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	102,744	10,171,656	-	10,274,400
合計	102,744	10,171,656	-	10,274,400
自己株式				
普通株式(注)2	6,820	675,246	-	682,066
合計	6,820	675,246	-	682,066

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加10,171,656株は、平成24年4月1日付株式分割(1:100)を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加675,246株は、平成24年4月1日付株式分割(1:100)の実施による増加675,180株、単元未満株式の買取りによる増加66株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	287,772	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	230,216	利益剰余金	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	10,274,400	20,548,800	-	30,823,200
合計	10,274,400	20,548,800	-	30,823,200
自己株式				
普通株式（注）2	682,066	1,364,132	-	2,046,198
合計	682,066	1,364,132	-	2,046,198

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,548,800株は、平成25年4月1日付株式分割（1：3）を実施したことによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,364,132株は、平成25年4月1日付株式分割（1：3）を実施したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	230,216	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	230,216	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,218,245千円	5,562,541千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,500	8,000
現金及び現金同等物	5,207,745	5,554,541

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

不動産販売事業における車両(機械装置及び運搬具)及び建築材料販売事業における機械装置(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	54,163	49,752	4,410
工具、器具及び備品	2,389	2,333	56
ソフトウェア	16,976	16,104	871
合計	73,529	68,190	5,338

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,952	-
1年超	-	-
合計	5,952	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
支払リース料	49,260	6,136
減価償却費相当額	43,257	5,338
支払利息相当額	900	99

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)
 リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	4,933	14,377
1年超	2,645	25,305
合計	7,578	39,682

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を主に銀行借入で調達しております。資金運用については、主に流動性の高い短期の預金で行っております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップを行う場合以外、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に事業運営及び、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各管轄部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引取扱要領に基づき行っております。取引を行う財務部が起案し、管理部のリスク審査を経て、取締役会の承認を得ることとしております。また、管理部において契約先との残高照合等、リスク管理を行い、管理状況は、適時、社長に報告するものとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクに備える目的で銀行と融資枠を設定すること等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,218,245	5,218,245	-
(2) 受取手形及び売掛金	394,082	394,082	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	499,882	499,413	468
(4) 長期貸付金	29,987		
貸倒引当金(*1)	24,355		
	5,632	5,587	44
資産計	6,117,842	6,117,328	513
(1) 工事未払金	2,299,933	2,299,933	-
(2) 短期借入金	11,639,900	11,639,732	167
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	482,612	482,612	-
(4) 未払法人税等	579,313	579,313	-
(5) 長期借入金	1,828,171	1,826,401	1,769
負債計	16,829,929	16,827,992	1,936
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用さ れていないもの	(439)	(439)	-
(2) ヘッジ会計が適用さ れているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(439)	(439)	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,562,541	5,562,541	-
(2) 受取手形及び売掛金	584,984	584,984	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	499,908	499,352	555
その他有価証券	229,500	229,500	-
(4) 長期貸付金	41,707		
貸倒引当金(*1)	23,586		
	18,121	18,190	68
資産計	6,895,056	6,894,569	487
(1) 工事未払金	2,636,832	2,636,832	-
(2) 短期借入金	13,347,080	13,347,080	-
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	410,495	410,495	-
(4) 未払法人税等	735,391	735,391	-
(5) 長期借入金	1,461,426	1,460,018	1,407
負債計	18,591,225	18,589,817	1,407
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用さ れていないもの	(160)	(160)	-
(2) ヘッジ会計が適用さ れているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(160)	(160)	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されることから時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、返済が1年を超えて行われる見込みの短期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	15,000	15,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,213,049	-	-	-
受取手形及び売掛金	394,082	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの	-	500,000	-	-
長期貸付金	9,586	14,188	3,441	2,772
合計	5,616,717	514,188	3,441	2,772

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,558,004	-	-	-
受取手形及び売掛金	584,984	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの	-	500,000	-	-
長期貸付金	9,656	14,854	6,851	10,346
合計	6,152,645	514,854	6,851	10,346

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	482,612	406,647	355,292	254,516	232,291	579,425
リース債務	49,630	43,997	39,376	29,275	10,484	-
その他有利 子負債	11,272	9,378	4,785	2,008	1,406	-
合計	543,514	460,022	399,454	285,800	244,181	579,425

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	410,495	362,420	261,644	239,122	192,173	406,067
リース債務	49,770	45,950	35,915	17,733	3,882	-
その他有利 子負債	10,251	6,676	3,390	2,788	1,125	-
合計	470,516	415,047	300,950	259,644	197,181	406,067

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	499,882	499,413	468
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	499,882	499,413	468
合計		499,882	499,413	468

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	499,908	499,352	555
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	499,908	499,352	555
合計		499,908	499,352	555

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	229,500	210,000	19,500
	小計	229,500	210,000	19,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		229,500	210,000	19,500

非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	32,510	19,514	439	439
合計		32,510	19,514	439	439

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	19,514	6,518	160	160
合計		19,514	6,518	160	160

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当該事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当該事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその計算基礎

当社及び連結子会社は、簡便法を適用しており、在籍者の期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	221,276

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期発生費用(千円)	69,424

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	221,276千円
退職給付費用	80,705
退職給付の支払額	15,326
<hr/>	<hr/>
退職給付に係る負債の期末残高	286,655

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	286,655
<hr/>	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	286,655
退職給付に係る負債	286,655
<hr/>	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	286,655

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	80,705千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	22,819千円	54,843千円
退職給付引当金	78,954	-
退職給付に係る負債	-	102,920
未払事業税	50,284	61,704
連結会社取引未実現利益	30,284	31,389
完成工事補償引当金	20,969	22,880
その他	45,797	34,453
繰延税金資産小計	249,109	308,191
評価性引当額	38,477	73,833
繰延税金資産合計	210,631	234,358
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	6,899
繰延税金負債合計	-	6,899
繰延税金資産の純額	210,631	227,459
うち、「流動資産」計上額	124,336	126,944
うち、「投資その他の資産」計上額	86,295	100,514

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
給与等が増加した場合の法人税額の特別控除	-	1.4
連結子会社の適用税率差異	0.6	0.6
住民税均等割	0.5	0.4
評価性引当額の増減	0.6	1.3
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	39.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸駐車場等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は179,368千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、支払利息は684千円（営業外費用に計上）、減損損失は20,689千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は112,634千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、支払利息は446千円（営業外費用に計上）、減損損失は112,590千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,858,043	4,742,339
期中増減額	115,703	115,306
期末残高	4,742,339	4,627,033
期末時価	3,991,262	3,949,191

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却（52,750千円）、販売用不動産への振替（13,848千円）、減損損失（20,689千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却（51,014千円）、事業用資産への振替（144,564千円）、減損損失（112,590千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産・住宅に関連する事業を行っております。取り扱う主な不動産・製品・サービスは、建売住宅を主力とした一般木造住宅、プレカット材の製造と建築材料の販売、及び事務所・駐車場等の賃貸サービスであり、これらの不動産・製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループのセグメントは、不動産・製品・サービスを基礎とした「不動産販売事業」、「建築材料販売事業」、「不動産賃貸事業」の3つのセグメントとしております。

「不動産販売事業」は、新築戸建住宅・中古住宅等の販売を行っております。「建築材料販売事業」は、プレカット材の製造・販売及び住宅用の建築材料の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、事務所・住宅等及び駐車場の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を参考にして算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,117,269	2,095,652	327,833	32,540,755	-	32,540,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,204,599	59,314	2,263,913	2,263,913	-
計	30,117,269	4,300,252	387,147	34,804,669	2,263,913	32,540,755
セグメント利益	2,078,680	164,725	193,157	2,436,563	44,084	2,392,479
セグメント資産	20,337,501	1,936,179	4,717,452	26,991,132	3,127,137	30,118,269
セグメント負債	16,533,145	1,623,026	100,194	18,256,367	248,733	18,007,633
その他の項目						
減価償却費	128,704	39,311	52,750	220,766	-	220,766
受取利息	869	31	-	900	-	900
支払利息	202,590	11,145	684	214,420	-	214,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	384,339	21,203	285	405,827	-	405,827

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,388,656	2,609,566	261,308	37,259,532	-	37,259,532
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	2,677,549	73,485	2,751,035	2,751,035	-
計	34,388,656	5,287,116	334,794	40,010,567	2,751,035	37,259,532
セグメント利益	2,809,029	120,697	133,173	3,062,899	28,240	3,034,659
セグメント資産	23,668,428	2,096,663	4,501,781	30,266,873	3,258,090	33,524,964
セグメント負債	18,357,219	1,750,983	89,332	20,197,535	328,110	19,869,425
その他の項目						
減価償却費	138,886	40,458	51,014	230,359	-	230,359
受取利息	1,395	39	-	1,435	-	1,435
支払利息	251,612	11,886	446	263,944	-	263,944
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	122,499	41,596	5,174	169,270	-	169,270

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	44,084	28,240
合計	44,084	28,240

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権の相殺消去	247,517	331,050
セグメント間未実現利益消去	30,952	23,452
全社資産	3,405,607	3,612,593
合計	3,127,137	3,258,090

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

セグメント負債

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債務の相殺消去	248,733	328,110
合計	248,733	328,110

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	30,117,269	2,095,652	327,833	32,540,755

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	34,388,656	2,609,566	261,308	37,259,532

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計	調整額	合計
減損損失	25,571	-	20,689	46,260	-	46,260

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計	調整額	合計
減損損失	112,590	-	-	112,590	-	112,590

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	420.84円	474.53円
1株当たり当期純利益金額	47.31円	61.25円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年2月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,361,331	1,762,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,361,331	1,762,518
期中平均株式数(株)	28,777,050	28,777,002

(重要な後発事象)

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会及び平成26年6月27日開催の取締役会において、会社法第236条、同第238条及び同第240条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び当社子会社の取締役に対し新株予約権を割り当てることを決議いたしました。

なお、詳細につきましては「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」の「(9)ストックオプション制度の内容」に記載の通りであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,639,900	13,347,080	1.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	482,612	410,495	1.57	
1年以内に返済予定のリース債務	49,630	49,770		
1年以内に返済予定のその他有利子負債	11,272	10,251	2.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,828,171	1,461,426	1.57	平成27年~35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	123,134	103,482		
その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,577	13,981	2.50	平成27年~30年
計	14,152,297	15,396,486		

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	362,420	261,644	239,122	192,173
リース債務	45,950	35,915	17,733	3,882
その他有利子負債	6,676	3,390	2,788	1,125

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,097,354	18,423,861	27,688,827	37,259,532
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	785,708	1,503,671	2,291,980	2,900,301
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	477,772	923,546	1,398,927	1,762,518
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	16.60	32.09	48.61	61.25

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	16.60	15.49	16.52	12.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,071,957	3,368,093
売掛金	5 8,237	5 15,754
販売用不動産	1, 6 4,059,115	1, 6 3,873,934
未成工事支出金	4,426	7,228
仕掛販売用不動産	1, 2 3,788,773	1 3,920,355
原材料及び貯蔵品	16,928	18,072
前渡金	94,449	76,434
前払費用	28,390	57,855
未収入金	5 56,312	5 78,093
繰延税金資産	32,868	55,254
その他	5 6,901	5 3,735
貸倒引当金	25	24
流動資産合計	11,168,335	11,474,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,787,365	1 2,679,726
構築物	51,777	47,086
車両運搬具	164	59
工具、器具及び備品	28,889	23,553
土地	1, 2 5,067,859	1 4,969,209
リース資産	59,259	59,113
有形固定資産合計	7,995,315	7,778,748
無形固定資産		
電話加入権	6,408	6,408
商標権	3,787	3,619
ソフトウェア	35,020	37,740
無形固定資産合計	45,216	47,767
投資その他の資産		
投資有価証券	1 314,929	1 544,445
関係会社株式	470,000	470,000
出資金	602	602
長期前払費用	9,416	6,092
繰延税金資産	76,108	68,178
その他	9,824	9,103
投資その他の資産合計	880,880	1,098,421
固定資産合計	8,921,412	8,924,936
資産合計	20,089,748	20,399,725

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5 1,473,055	5 1,286,812
短期借入金	1 6,288,700	1 5,732,000
1年内返済予定の長期借入金	1 228,026	1 176,796
リース債務	21,086	20,913
未払金	37,599	5 56,526
未払費用	119,262	5 110,825
未払法人税等	281,577	371,990
未払消費税等	-	68,628
未成工事受入金	51,502	65,556
前受金	68,775	50,682
預り金	128,616	124,425
完成工事補償引当金	15,470	22,099
その他	5,006	5,961
流動負債合計	8,718,677	8,093,216
固定負債		
長期借入金	1 548,574	1 371,778
リース債務	40,790	41,203
退職給付引当金	173,955	180,073
役員退職慰労引当金	11,400	29,399
その他	56,118	52,275
固定負債合計	830,839	674,730
負債合計	9,549,517	8,767,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金		
資本準備金	2,184,000	2,184,000
その他資本剰余金	21,165	21,165
資本剰余金合計	2,205,165	2,205,165
利益剰余金		
利益準備金	153,475	153,475
その他利益剰余金		
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	3,055,905	4,134,851
利益剰余金合計	6,609,380	7,688,326
自己株式	351,814	351,814
株主資本合計	10,540,231	11,619,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	12,600
評価・換算差額等合計	-	12,600
純資産合計	10,540,231	11,631,778
負債純資産合計	20,089,748	20,399,725

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 17,628,551	1 19,603,067
売上原価	1 14,314,884	1 15,709,869
売上総利益	3,313,667	3,893,198
販売費及び一般管理費	1, 2 2,123,640	1, 2 2,327,311
営業利益	1,190,026	1,565,886
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 300,583	1 402,773
業務受託手数料	1 95,981	1 101,905
受取事務手数料	79,287	1 85,690
その他	1 11,359	1 12,623
営業外収益合計	487,211	602,993
営業外費用		
支払利息	122,370	120,446
シンジケートローン手数料	32,198	-
その他	37	-
営業外費用合計	154,606	120,446
経常利益	1,522,631	2,048,432
特別利益		
販売用不動産譲渡益	-	1 4,829
特別利益合計	-	4,829
特別損失		
固定資産売却損	1 25,571	-
固定資産除却損	13,085	16,313
減損損失	20,689	112,590
リース解約損	41	3,468
特別損失合計	59,387	132,372
税引前当期純利益	1,463,243	1,920,889
法人税、住民税及び事業税	477,918	633,081
法人税等調整額	4,415	21,355
法人税等合計	473,503	611,726
当期純利益	989,739	1,309,162

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	2,353,937	5,907,412
当期変動額								
剰余金の配当							287,772	287,772
当期純利益							989,739	989,739
自己株式の取得								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	701,967	701,967
当期末残高	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	3,055,905	6,609,380

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	351,780	9,838,296	9,838,296
当期変動額			
剰余金の配当		287,772	287,772
当期純利益		989,739	989,739
自己株式の取得	33	33	33
当期変動額合計	33	701,934	701,934
当期末残高	351,814	10,540,231	10,540,231

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	3,055,905	6,609,380
当期変動額								
剰余金の配当							230,216	230,216
当期純利益							1,309,162	1,309,162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,078,946	1,078,946
当期末残高	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	4,134,851	7,688,326

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	351,814	10,540,231	-	-	10,540,231
当期変動額					
剰余金の配当		230,216			230,216
当期純利益		1,309,162			1,309,162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,600	12,600	12,600
当期変動額合計	-	1,078,946	12,600	12,600	1,091,547
当期末残高	351,814	11,619,177	12,600	12,600	11,631,778

【注記事項】

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 時価のないもの
 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- ・金利スワップ取引 時価法
 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金 個別法に基づく原価法
- ・販売用不動産 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・仕掛販売用不動産 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法
 ただし、建物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基に将来の補償見込みを加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。
また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。
2. 以下の事項について、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
販売用不動産	2,670,474千円	2,320,573千円
仕掛販売用不動産	2,616,010	1,593,605
建物	2,499,463	2,406,230
土地	4,461,529	4,362,879
計	12,247,476	10,683,287

上記のうち、担保権の設定が留保されている資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
販売用不動産	1,446,076千円	1,448,320千円
仕掛販売用不動産	1,248,462	458,500
計	2,694,538	1,906,821

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	5,808,800千円	3,874,200千円
1年内返済予定の長期借入金	205,346	154,116
長期借入金	447,954	293,838
計	6,462,100	4,322,154

上記のほか、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき住宅販売瑕疵担保保証金として差し入れている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	79,981千円	159,970千円

2 資産の振替額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地から仕掛販売用不動産への振替	13,848千円	-千円
計	13,848	-

3 保証債務

(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
住宅ローン利用者に対する保証	512,570千円	556,510千円
計	512,570	556,510

(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)中古住宅情報館	583,022千円	525,220千円
ゼネラルリブテック(株)	851,112	922,802
茨城グランディハウス(株)	3,713,465	3,657,048
群馬グランディハウス(株)	1,473,070	2,431,230
千葉グランディハウス(株)	-	1,293,200

4 当座貸越

当座貸越契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	287,000	1,511,500
差引額	1,713,000	1,988,500

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	14,136千円	22,034千円
短期金銭債務	202,257	247,702

6 分譲建物完成前の建売分譲土地

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
分譲建物完成前の建売分譲土地	2,026,748千円	2,266,521千円
計	2,026,748	2,266,521

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	59,314千円	80,151千円
仕入高	1,656,671	1,856,594
販売費及び一般管理費	1,511	6,635
営業取引以外の取引による取引高	520,771	1,395,687

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
広告宣伝費	242,497千円	264,349千円
役員報酬	192,300	233,400
給与手当	1,076,096	1,158,297
退職給付費用	34,453	34,566
減価償却費	72,471	70,907
役員退職慰労引当金繰入額	9,525	15,149
完成工事補償引当金繰入額	6,920	6,629

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式470,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式470,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	22,711千円	54,736千円
退職給付引当金	61,545	63,709
関係会社株式評価損	31,841	31,841
未払事業税	24,191	30,501
その他	32,213	45,580
繰延税金資産小計	172,504	226,369
評価性引当額	63,527	96,037
繰延税金資産合計	108,977	130,332
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	6,899
繰延税金負債合計	-	6,899
繰延税金資産の純額	-	123,433
うち、「流動資産」計上額	32,868	55,254
うち、「投資その他の資産」計上額	76,108	68,178

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
給与等が増加した場合の法人税額の特別控除	-	1.1
住民税均等割	0.7	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7	7.9
評価性引当額の増減	0.9	1.8
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	31.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会及び平成26年6月27日開催の取締役会において、会社法第236条、同第238条及び同第240条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び当社子会社の取締役に対し新株予約権を割り当てることを決議いたしました。

なお、詳細につきましては「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」の「(9)ストックオプション制度の内容」に記載の通りであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,787,365	25,584	19,029 (13,940)	114,194	2,679,726	1,182,403
	構築物	51,777	16,975	10,788	10,877	47,086	122,157
	車両運搬具	164	-	69	35	59	3,332
	工具、器具及び備品	28,889	1,504	166	6,673	23,553	188,730
	土地	5,067,859	-	98,650 (98,650)	-	4,969,209	-
	リース資産	59,259	27,474	6,603	21,016	59,113	43,688
	計	7,995,315	71,537	135,307 (112,590)	152,797	7,778,748	1,540,312
無形固定資産	電話加入権	6,408	-	-	-	6,408	-
	商標権	3,787	349	-	517	3,619	29,100
	ソフトウェア	35,020	16,827	3,699	10,408	37,740	149,225
	計	45,216	17,176	3,699	10,925	47,767	178,325

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

本社別館ビル空調設備 19,500千円

リース資産

車両購入(7台) 27,474千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

本社別館ビル空調設備 3,621千円

3. 「当期減少額」欄の()内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25	-	1	24
完成工事補償引当金	15,470	6,629	-	22,099
役員退職慰労引当金	11,400	17,999	-	29,399

- (注) 1.引当金の計上理由及び額の算定方法
重要な会計方針に記載のとおりであります。
- 2.貸倒引当金
当期減少額その他は洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.grandy.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株式の買取り

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

取次所 -

買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、取得制限付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月8日関東財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グランディハウス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、グランディハウス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。